

データでみる静岡県の地場産業

平成 22 年 12 月

静岡県経済産業部地域産業課

目 次

家 具	2
サンダル	6
木製雑貨	8
雑具・雛人形	10
仏 壇	12
楽 器	14
プラモデル	18
オートバイ	20
木 工 機 械	22
製 紙	24
織 維	28
水産食料品	34
関係機関一覧	38
各業種団体一覧	39

家具

(1) 沿革

静岡県の家具の起源は、今から370年余前の寛永11年(1634年)、徳川三代将軍家光公が駿府(現在の静岡市)に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から木工、漆工、彫刻などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品(蓆意、文鎮、印籠、食膳など)の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雜貨など種々の木製品が生産されてきた。

明治18年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っていたことや東西の消費地を控えての立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として全国に名声を博すに至った。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶筆筒などの和家具は、鏡台から分化したものであり、大正から昭和へと先人の努力により産地は発展の一途を辿ってきた。

戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和30年代後半からはドレッサーやサインボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとり、全国屈指の総合家具産地を形成するに至った。

(2) 現状と課題

本県には、多くの木製家具製造の中小企業が集積し、その形態は、一貫生産を行うメーカーと産地間屋を頂点とした塗装・加飾などの専門工程を下職に分業させるものが混在するほか、最近では生産拠点をアジア諸国に移し、事業展開を図る企業もみられる。

家具製造業を取り巻く環境は、景気の低迷が続くなか、国内の家具市場は縮小傾向で推移しており、アジア産の低価格家具が国内シェアを伸ばす一方、国産品は苦戦を強いられている。特に、中国をはじめとするアジア産の低価格家具の増加により、国産品の市場価格が引き下げられ、収益の悪化を招いている。

生産体制は、家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化の進展に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のため、海外からの製品・部品輸入を行うメーカーも増えてきている。

流通面では、従来の家具専門店や百貨店が減少し、大型家具店やホームセンター、生活雑貨店が増加するなどの変化が見られ、インターネットやカタログを利用した通信販売も一般的になるなど、多様化する販売ルートへの対応が求められている。

こうした中、業界では、環境や健康、ユニバーサルデザインに配慮した高付加価値の商品開発のほか、デザイン性・インテリア性の高い家具をベースにした生活空間全体の提案や住宅・福祉市場への進出、海外を視野に入れたブランド化の取り組みなどに努めている。今後は、製造技術だけでなく、デザイン、商品企画力、マーケティング力や広報宣伝力なども加味した総合力を備えることが不可欠となっている。

(3) 木製家具製造業の推移

ア 静岡県

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
15	347	—	4,774	△ 1.6	57,161	△ 5.4
16	285	△ 17.9	4,323	△ 9.4	53,601	△ 6.2
17	295	3.5	4,359	0.8	53,467	△ 0.3
18	260	△ 11.9	4,105	△ 5.8	53,777	0.6
19	236	△ 5.4	3,801	△ 7.4	48,848	△ 9.2
20	257	8.9	3,831	0.8	48,799	△ 0.1

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

イ 全 国

年 別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	出荷額	前年比
15	4,215	1.1	59,967	△ 2.0	999,744	0.8
16	3,788	△ 11.3	56,269	△ 6.2	962,444	△ 3.7
17	3,921	4.9	56,505	0.4	942,902	△ 2.0
18	3,552	△ 9.4	53,889	△ 4.6	924,326	△ 2.0
19	3,471	△ 1.7	53,391	△ 0.9	962,085	△ 4.1
20	3,713	7.0	51,508	△ 3.5	883,430	△ 8.2

資料：経済産業省「工業統計表 (産業編)」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア (出荷額ベース)

年 別	1位		2位		3位		4位		5位		6位	
		%		%		%		%		%		%
15	愛知	11.9	福岡	9.0	岐阜	6.6	埼玉	6.1	静岡	5.7	大阪	4.5
16	愛知	11.9	福岡	8.4	岐阜	6.4	埼玉	5.9	静岡	5.6	大阪	4.8
17	愛知	11.2	福岡	9.0	岐阜	6.5	埼玉	6.4	静岡	5.7	大阪	4.9
18	愛知	11.8	福岡	8.6	岐阜	6.6	埼玉	6.5	静岡	5.8	大阪	4.7
19	愛知	12.3	福岡	8.1	岐阜	7.0	埼玉	6.7	大阪	6.3	静岡	5.1
20	愛知	13.3	福岡	8.3	大阪	6.4	埼玉	6.2	岐阜	6.0	静岡	5.5

資料：経済産業省「工業統計表 (産業編)」従業者4人以上の事業所

(4) 木製家具の輸入状況 (全国)

(単位：百万円、%)

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	構成比	
						平成20年	構成比
中国	75,167	91,283	101,968	110,862	102,278	48.8	
ベトナム	16,293	19,693	22,987	25,832	25,220	12.0	
タイ	27,864	27,571	27,997	26,451	21,243	10.1	
インドネシア	13,057	12,996	13,684	14,182	14,755	7.0	
マレーシア	14,745	14,472	15,060	13,811	14,242	6.8	
イタリヤ	11,048	9,867	9,578	8,071	5,315	2.5	
台湾	7,847	7,230	6,235	5,578	5,288	2.5	
フィリピン	3,887	4,593	3,387	3,356	3,557	1.7	
ポーランド	483	493	1,314	1,566	2,629	1.3	
ドイツ	3,073	2,923	3,813	3,946	2,412	1.2	
デンマーク	3,578	3,015	3,139	2,798	2,204	1.1	
その他	14,116	13,216	14,906	14,968	10,339	4.9	
合計	190,800	206,691	221,338	227,883	209,482	-	

資料：社団法人国際家具産業振興会

(5) 木製家具の輸出状況 (全国)

(単位：百万円、%)

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	構成比	
						平成20年	構成比
アメリカ	453	371	469	671	526	24.6	
韓国	92	133	114	202	345	16.2	
中国	147	137	150	258	218	10.2	
香港	94	136	238	256	196	9.2	
台湾	120	68	75	114	192	9.0	
ドイツ	6	34	47	90	79	3.7	
フランス	12	18	37	62	72	3.4	
英国	14	5	33	58	64	3.0	
オーストラリア	28	20	27	48	62	2.9	
フィリピン	13	4	31	35	61	2.9	
その他	269	218	373	538	319	14.9	
合計	1,273	1,201	1,535	2,230	2,134	-	

資料：社団法人国際家具産業振興会

(6) 主要製品の状況 (全国)

(単位：個)

年別	た ん す			棚 物		
	生産数量	出荷数量	在庫数量	生産数量	出荷数量	在庫数量
平成 15 年	137,023	153,722	38,755	1,943,099	2,023,390	210,217
平成 16 年	118,030	131,460	33,771	1,900,314	1,928,630	194,927
平成 17 年	64,446	70,365	17,331	1,670,001	1,683,639	201,676
平成 18 年	54,828	58,338	11,192	1,666,968	1,731,315	196,410
平成 19 年	51,958	53,114	11,628	1,470,912	1,519,612	187,575
平成 20 年	44,512	48,871	8,432	1,467,802	1,540,224	180,272

年別	テ ー ジ ョ ー ル			ベ ッ ト		
	生産数量	出荷数量	在庫数量	生産数量	出荷数量	在庫数量
平成 15 年	299,550	357,529	61,877	764,109	881,465	58,020
平成 16 年	306,448	382,941	54,138	728,642	794,834	51,503
平成 17 年	281,682	351,220	50,873	708,300	770,389	52,289
平成 18 年	259,179	312,029	47,927	703,248	766,688	34,333
平成 19 年	247,300	293,383	48,116	696,727	737,146	32,083
平成 20 年	215,079	258,639	35,717	616,186	636,263	27,036

資料：「繊維・生活用品統計年報」

(注) 平成 17 年以前のデータについては元資料の統計手法見直しにより係数処理数値 (たんす)

(注) 平成 15 年以前のデータについては元資料の統計手法見直しにより係数処理数値 (テージョー)

(注) 生産者からの出荷数量、生産者の在庫数量を掲載

(7) 県内新設住宅着工件数

静岡県 (単位：戸)

年別	着工数	前年比
平成 15 年	34,684	△0.5
平成 16 年	34,412	△0.8
平成 17 年	35,827	4.1
平成 18 年	38,686	8.0
平成 19 年	37,233	△3.8
平成 20 年	36,210	△2.8
平成 21 年	26,946	△25.6

(資料：静岡県住まいづくり課)

全国 (単位：千戸)

年別	着工数	前年比
平成 15 年	1,160	0.8
平成 16 年	1,189	2.5
平成 17 年	1,236	3.9
平成 18 年	1,290	4.4
平成 19 年	1,061	△17.8
平成 20 年	1,093	3.1
平成 21 年	788	△27.9

(資料：国土交通省「建築着工統計」)

サンダル

(1) 沿革

静岡県履物（下駄）の歴史は古く、江戸時代から漆器とともに、郷土色豊かな職人の手作りによって発展してきた。

産業として発展するきっかけとなったのは、明治初期に本間久次朗氏が、安倍川流域産の杉を用いた自作の下駄に漆塗りを試みて、東京での販売に成功したことである。明治後期からは機械化も始まり、昭和初期から第二次世界大戦後の昭和 25 年ごろまで、下駄の生産は全国一を誇っていた。

昭和 25 年以降、生活様式の洋風化の進展と新たな履物素材として化学製品が実用化されたことによって、関西方面から登場したケミカルサンダルの業績を伸ばしてきたため、昭和 30 年～32 年ごろから、静岡でもサンダル製造へ転換する企業が相次いだ。

この事業転換の先導的役割を担ったのは、塗り下駄製造問屋であり、先進地神戸からの技術導入や強化接着剤の共同開発などを積極的に推進し、産地ぐるみの展開を図った。

昭和 40 年代に入ると、サンダルの需要は停滞気味となり、生産過剰による過当競争の恐れがでてきたが、北米、東南アジアを中心に輸出が年々拡大し、最盛期（昭和 43 年）には輸出比率が 30% を記録するなど、国内の生産過剰の緩和に大きな役割を果たした。その後、関税問題やドルショック、オイルショックなどの影響を受け、輸出は減少していった。

(2) 現状と課題

本県のサンダル産業は、紳士物サンダルを中心に発展し、現在は婦人物・子供物サンダルへシフトしているが、産地として全国的に上位のシェアを占めている。

国内生産は、消費者ニーズの多様化や円高による海外製品の流入で減少が続いており、シューズに転換した企業も一部にみられる。特に、低価格帯の定番品については、輸入総額の約 9 割を占める中国からの格安な輸入製品が定着し、定番品を主力とする静岡産地は大きな打撃を受け、国内生産を中止して、中国など海外の工場に生産を委託し輸入品で対応するメーカーが増えるなど、商社化傾向が強まっている。

一方、中高価格帯商品については、国内生産による高品質化や、衝撃吸収・健康増進等の機能の強化による高付加価値化により、安価な輸入品との差別化を図っている。

業界では、交通安全対策の一役を担った工夫を凝らす等、ニッチを狙った商品開発に取り組んでいるほか、大都市圏における見本市に出展するなど、新たな販路の開拓にも取り組んでいる。また、直販部門の強化を目指し、インターネットやテレビを利用した通信販売部門を強化するメーカーも見られる。

(3) サンプル製造業の推移
ア 全 国

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	443	△7.9	74,383	△15.1
16	375	△15.3	68,770	△7.5
17	364	△2.9	64,249	△6.6
18	328	△9.9	64,186	△0.1
19	285	△13.1	75,455	17.6
20	296	3.9	76,125	0.9

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」
(従業員4人以上の事業所)

(4) 輸入の状況 (全国)
ア 年別状況

(単位：百万円、％、千足)

年	金額	前年比	足数	前年比
15	24,560	1.9	65,761	3.9
16	30,621	24.7	81,445	23.9
17	38,882	27.0	91,601	12.5
18	42,277	8.7	92,651	1.1
19	44,792	5.9	93,788	1.2
20	40,327	△10.0	92,014	△1.9

イ 平成20年分の状況

(単位：百万円、％、千足)

地域	金額	前年比	構成比	足数	前年比	構成比
中 国	35,713	△11.9	88.6	87,212	△2.6	94.8
インドネシア	737	△5.3	1.8	1,356	29.8	1.5
ベトナム	832	133.1	2.1	1,132	84.7	1.2
台 湾	296	3.1	0.7	697	21.4	0.8
ドイツ	1,157	△10.2	2.9	378	△15.1	0.4
タイ	152	△36.1	0.4	246	△39.4	0.3
スベイン	403	56.2	1.0	233	29.4	0.3
その他	1,037	1.7	2.6	760	△17.2	0.8
計	40,327	△10.0	-	92,014	△1.9	-

資料：財務省関税局「貿易統計」

木製雑貨

(1) 沿革

静岡県の木製雑貨産業は、輸出によって発展してきたため、一般には「輸出雑貨」と呼ばれ、木製宝石箱、木製台所用品を主体に生産してきた。

その起源は、江戸時代末期に長崎から漆器が諸外国に輸出されたのが始まりといわれ、伝統的な漆塗り技術の集積がその根底にあった。

静岡の漆器は、我が国の重要な輸出品として大正初期まで盛んに輸出されていたが、第一次世界大戦が始まると市場であったヨーロッパ諸国が戦場となり、漆器の輸出は衰退していった。しかし、第二次世界大戦後、進駐軍の土産品としてオルゴール付宝石箱が売れたことを契機に、アメリカへの輸出が増大した。

昭和 30 年代初めごろから、漆器宝石箱の需要は減少したが、海外バイヤーが見本を持ち込んで産地企業に作らせたヨーロッパデザインの木製宝石箱の需要が伸び、昭和 40 年ごろには輸出商品の主力となった。

しかし、昭和 46 年のトルシヨック以降輸出は激減し、産地内においても内需関連業種に転換する業者が相次ぎ、現在では、内需向け商品が 9 割以上を占めており、木製宝石箱、ミニ家具、ソーイングボックスなど、商品の多様化が急速に進展した。

(2) 現状と課題

本県の木製雑貨産業は、宝石箱、ソーイングボックス、木製インテリア雑貨などの製造が中心であり、一貫生産を行うメーカーが少なく、産地間屋が木地、挽物、塗装などの専門工程を下職に分業させる形態が大半である。

業界を取り巻く環境は、長期化する景気の低迷の影響により市況全体の悪化が続いている。特に、低価格帯の商品については、東南アジアからの輸入品が大きくシェアを伸ばしており、厳しい傾向にある。

業界では、全国規模の展示会や首都圏での物産展へ継続的に出展し、販路拡大に力を入れているほか、安価な輸入品に対抗するため、高度な技術力を活かした高品質な特注品や海外生産では対応が難しいハンドロット生産などを手がけ、差別化を図っている。

(3) 木製雑貨製造業の推移

ア 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事 業 所 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	216	1.9	12,039	△ 1.1
16	177	△ 18.1	9,424	△ 21.7
17	174	△ 1.7	9,649	2.4
18	162	△ 6.9	7,959	△ 17.5
19	150	△ 7.4	7,834	△ 1.6
20	147	△ 2.0	6,971	△ 11.0

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

雛具・雛人形

(1) 沿革

静岡市を中心に立地している雛具・雛人形業界は、全国有数の産地として知られ、昭和40年当時も、雛具の生産量が全国の約90%、雛人形の胴柄（たねがら）の生産量が全国の約70%を占めていた。

雛具は、江戸時代に静岡に根付いた木工漆工芸技術を応用して100年以上前に製造が始まり、明治から大正にかけてこの技術を駆使した高尚華麗な雛具が作られ、東京・大阪などへの出荷も盛んになった。雛具の繊細優雅な技巧は他の追随を許さず、大正末期から昭和にかけて出荷量を伸ばすとともに、昭和30年以降、他産地に先駆け、新素材を導入した大衆化製品により生産拡大を図り、全国有数の産地になった。

雛人形は、約140年前に志太地方（現在の焼津・藤枝方面）で（おてんじん）煉天神（土天神）が作られたのが始めといわれ、天神人形、15人揃い、時代人形、五月人形が製造されている。大正から昭和にかけて、雛具の発展とともに静岡市を中心にして目覚ましい発展を遂げ、現在の産地形成に至った。

(2) 現状と課題

業界を取り巻く環境は、昭和60年に出荷額がピークを記録して以降、少子化の進展や核家族化による需要の長期的減少、雛祭りをはじめとする伝統行事への関心低下が深刻化するなど、厳しさを増している。

近年は、「季節感を取り入れたインテリア」や「自分用の”マイひな人形”」として、雛人形を購入する女性が増え、季節感を演出するアイテムとして、子供のいる家庭以外にも幅広く受け入れられている。

組み立てが簡単で、シーズンが終わって収納する時、場所をとらないコンパクトな商品の売れ行きが好調であるが、それに伴い、一品あたりの人形や道具の数は減少し、売上、収益は低下している。

これに対し、業界では、消費者にじかに接する販売員の力量のアップを目的とした「節句人形アドバイザー」資格認定試験の実施、小学校への雛祭りの寄贈や人形供養などの節句行事の普及・啓発とともに、収納に便利な商品やキャラクターを使った変わり雛など、時代に即した商品を提供する努力が続けられている。

また、本県は、部品の産地としての性格が強いため、メーカーと下請けが共に参加し、全国の取扱業者に新作雛飾りを提案する見本市を毎年5月に各社展示場において開催するなど、静岡産地のPRや需要開拓に努めている。

(3) 雑具・雜人形製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
60	109	22.5	13,436	9.5
H2	96	5.5	12,448	6.7
15	48	△5.9	4,131	△12.4
16	42	△12.5	3,982	△3.6
17	42	0.0	3,895	△2.2
18	36	△14.3	3,995	2.6
19	29	△19.4	3,467	△13.2
20	35	20.7	4,566	31.7

イ 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
60	506	8.4	64,934	3.5
H2	437	1.2	59,498	△0.6
15	241	2.6	26,405	△3.1
16	219	△9.1	24,253	△8.1
17	210	△4.1	22,585	△6.9
18	197	△6.2	21,423	△5.1
19	181	△8.1	22,261	3.9
20	187	3.3	22,679	1.9

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
15	埼玉	37.0	静岡	15.6	愛知	7.1	東京	6.1	岡山	4.9
16	埼玉	34.3	静岡	16.4	愛知	6.5	東京	5.8	岡山	5.4
17	埼玉	34.6	静岡	17.2	東京	6.7	岡山	5.6	愛知	5.5
18	埼玉	34.9	静岡	18.6	福岡	10.2	愛知	6.1	岡山	5.9
19	埼玉	37.2	静岡	15.6	福岡	11.2	愛知	5.6	岡山	5.0
20	埼玉	32.0	静岡	20.1	福岡	11.1	岡山	6.3	愛知	5.3

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

なお、14年から17年までは福岡県の出荷額が秘匿であったが、平成18年から公表されている。

(4) 出生率の推移

(単位：人、%、出生率は人口千人に対して)

年	全国			静岡		
	出生数	前年比	出生率	出生数	前年比	出生率
60	1,431,577	△3.9	11.9	43,932	△3.7	12.3
H2	1,221,585	△2.0	10.0	37,045	△2.7	10.1
15	1,123,610	△2.6	8.9	34,061	△3.3	9.1
16	1,110,721	△1.1	8.8	33,628	△1.3	9.0
17	1,062,530	△4.3	8.4	31,908	△5.1	8.6
18	1,092,674	2.8	8.7	32,905	3.1	8.8
19	1,089,818	△0.3	8.6	33,274	1.1	9.0
20	1,091,156	0.1	8.7	32,701	△1.7	8.8

(5) 婚姻率の推移

(単位：人、%、婚姻率は人口千人に対して)

年	全国			静岡		
	婚姻数	前年比	婚姻率	婚姻数	前年比	婚姻率
60	735,850	△0.6	6.1	21,501	△0.6	6.0
H2	722,138	2.0	5.9	20,700	1.3	5.7
15	740,191	△2.3	5.9	21,817	△3.6	5.9
16	720,417	△2.7	5.7	21,304	△2.4	5.7
17	714,261	△0.9	5.7	21,056	△1.2	5.7
18	730,971	2.3	5.8	21,663	2.9	5.8
19	719,822	△1.5	5.7	21,150	△2.4	5.7
20	726,106	0.9	5.8	21,193	0.2	5.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」

資料：厚生労働省「人口動態統計」

仏壇

(1) 沿革

静岡の木工業は、明治 22 年の東海道線開通とともに全国各地に販路が拡大され、鏡台、針箱をはじめ塗下駄、雛具、漆器など、多種多様な地場産業が形成され発展してきた。

このような中、仏壇については比較的历史も浅く、戦前から研屋町仏壇と呼ばれていた簡単な漆塗り仏壇が建具職人によって作られてきたが、現在の仏壇業界はこの流れとは別に、戦後新しく静岡に生まれた業界である。

静岡仏壇は、昭和 26 年に東京の家具店から初めて注文を受け、市内の家具の木地作り業者が製品を作ったことが始まりといわれ、終戦の年に亡くなった人の 13 回忌にあたる昭和 33 年になると、全国的に仏壇の需要が高まり、静岡にも注文が殺到し、静岡の仏壇製造レベルを引き上げた。宗教団体向けの仏壇需要の増加もあって、木製はきもの業者や家具・木製雑貨業者が仏壇生産に進出し、仏壇の一大産地が形成され、現在に至った。

(2) 現状と課題

本県の仏壇業界は、徳島県、京都府に次いで全国第 3 位の出荷額を誇り、プラモデルと並んで戦後急成長した業界である。

製造形態は、製造問屋を頂点に、木地屋、塗師屋、加飾屋などの下職を組織する分業体制と機械化を進めた一貫メーカーが並存している。

最近では、黒檀や紫檀を使った唐木仏壇のほかに、樺、本楠、屋久杉等の和木を使った特注品も作られている。また、「八宗もの」と「正宗もの」が混在している点だが、静岡仏壇の特徴でもある。デザインの変更が少ない仏壇は、安価な人件費及び材料費での海外生産に適しており、中国、タイ、ベトナム等で生産する県内メーカーも見受けられる。

業界では、増大する輸入品との差別化を図るため、海外生産では対応が難しい小ロット生産に活路を見い出すほか、和木を使用した商品開発を行う中、他産地と協力して「国産」仏壇の定義及び産地・品質表示基準の明確化を目指し、小売店舗を通じた消費者へのアピールに取り組んでいる。

また、最近洋間中心の住宅事情から、家具調のものや小型の仏壇が好まれる傾向があり、従来形の形にとらわれない新しいスタイルを好む消費者ニーズに応じた商品作りにも取り組んでいる。

さらに、環境に配慮した塗料を使用するなど付加価値のある新商品開発に取り組むほか、東京や京都で開催される全国規模の展示会へ出展し販路拡大を図るメーカーも増えている。

(参考) 仏壇の種類

八宗もの (八宗用仏壇)	真言宗、日蓮宗、曹洞宗、天台宗、浄土宗、禅宗、浄土真宗、臨濟宗の八宗向け仏壇
正宗もの (正宗用仏壇)	日蓮正宗向けの仏壇で、八宗用仏壇にない仏像、経巻などをおさめる厨子がついているのが特徴

(3) 仏壇製造業の推移
了 静岡県

(単位：%、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	49	△15.5	5,028	△16.4
16	45	△8.2	4,938	△1.8
17	44	△2.2	5,965	20.8
18	44	0.0	4,965	△16.8
19	42	△4.6	4,616	△7.0
20	38	△9.5	4,367	△5.4

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編
従業員4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：%、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	524	1.8	46,678	△6.5
16	468	△10.7	44,732	△4.2
17	461	△1.5	42,301	△5.4
18	402	△12.8	38,584	△8.8
19	419	4.2	41,015	6.3
20	460	9.8	37,484	△8.6

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」
従業員4人以上の事業所

ウ 全国シェア(出荷額ベース)

年 別	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
		%		%		%		%		%
15	徳島	21.6	京都	13.7	静岡	10.8	愛知	9.1	大阪	6.8
16	徳島	21.8	京都	14.5	静岡	11.1	愛知	8.6	大阪	6.8
17	徳島	21.5	京都	14.4	静岡	14.1	愛知	6.7	大阪	6.6
18	徳島	21.0	京都	15.5	静岡	12.9	福島	6.9	愛知	6.7
19	徳島	19.1	京都	15.8	静岡	11.3	大阪	7.6	愛知	7.5
20	徳島	16.8	京都	14.7	静岡	11.7	愛知	9.1	大阪	7.1

(注) 経済産業省「工業統計表(品目編)」従業員4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

楽 器

(1) 沿 革

静岡県の楽器産業は、明治 20 年に山葉寅楠^{山葉 寅楠}氏が、小学校の舶来のオルガンを修理したのがその発祥といわれ、さらに彼は、音楽教育の必要性に着目し、明治 21 年山葉風琴^{山葉 風琴}製造所を設立、明治 30 年には同所を日本楽器(株) (現在のヤマハ(株)) に改め、今日の楽器産業の基礎を築いた。

その後、昭和 2 年に同社を退社した河合小市^{河合 小市}氏が河合楽器研究所 (現在の(株)河合楽器製作所) を設立し、楽器総合メーカーとして急速に発展していった。

戦後、昭和 22 年から器楽教育が開始され、教育用楽器に対する需要が急増し、朝鮮戦争の特需ブームとあいまって市場は活況を呈した。このころの主力製品は、単価の安いハーモニカ、木琴、ウクレレなどであった。

昭和 30 年代の高度経済成長期には、オルガン教室や予約販売制度が普及し、技術革新や大量生産システムの確立が進み、オルガンの生産販売が飛躍的に伸びた。

昭和 40 年代前半は、ピアノ、オルガンが中心であったが、電子オルガンの登場により、オルガンの生産は、昭和 44 年の 55 万台をピークに急速に縮小していった。一方、小・中・高等学校でドラムバンドが急速に普及し、管楽器類の生産が伸びたのもこのころである。

昭和 50 年代前半は、ピアノ、電子オルガンが中心であったが、電子ピアノ、電子キーボードの登場により、昭和 55 年のピアノ 39 万台、電子オルガン 38 万台をピークにその生産は、徐々に減少している。昭和 60 年代以降は、デジタル技術の向上とともに電子楽器の売上が伸びている。

(2) 現 状 と 課 題

本県の楽器産業は、その出荷額が全国シェア 73.9% (平成 20 年) であり、生産量とともに技術的にも国内外にわたって高い評価を受けている。

楽器業界を取り巻く環境は、国内市場では、少子化による需要の減少や安価な電子楽器の普及により、厳しい状況が続いているものの、海外市場では、欧米の市場や富裕層が拡大している中国などの新興国の市場で販売の拡大が見られる。

大手メーカーでは、海外での需要拡大、高付加価値の新製品の開発、ショッピングセンター内での音楽教室の新規展開などを行いながら、競争力の強化を図っている。

また、中小メーカーでは、各社の得意分野を生かしたオーダーメイド製品やピアノのリノームなど、市場のニーズに対応している。

(3) 楽器製造業の推移

ア 静岡県

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	114	△13.0	153,426	△6.1
16	102	△10.5	136,339	△11.1
17	103	1.0	155,235	13.9
18	92	△10.7	137,457	△11.5
19	87	△5.4	113,021	△17.8
20	94	8.0	110,989	△1.8

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編
従業者4人以上の事業所

イ 全国

(単位：％、百万円)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	368	0.5	195,399	△8.2
16	347	△5.7	178,451	△8.7
17	342	△1.4	193,681	8.5
18	324	△5.3	174,011	△10.2
19	319	△1.5	151,385	△13.0
20	338	6.0	150,224	△0.8

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」
従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア(出荷額ベース)

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		％		％		％		％		％
15	静岡	78.5	埼玉	5.9	長野	3.0	愛知	1.7	東京	1.5
16	静岡	76.4	埼玉	6.9	長野	3.2	愛知	1.8	東京	1.5
17	静岡	80.1	埼玉	6.2	長野	3.1	東京	1.6	愛知	1.5
18	静岡	79.0	埼玉	7.0	長野	3.2	愛知	1.7	東京	1.7
19	静岡	74.7	埼玉	7.3	長野	4.2	愛知	2.2	東京	2.0
20	静岡	73.9	埼玉	7.3	長野	4.5	東京	2.2	愛知	2.2

(注) 経済産業省「工業統計表(品目編) 従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

(4) 本県主要楽器の販売状況

(単位：台、%、百万円)

種類	年	年間販売状況				うち輸出				
		台数	前年比	販売額	前年比	構成比	台数	前年比	販売額	前年比
ピアノ	19	128,092	△0.6	41,325	1.8	44.5	101,065	1.0	24,990	4.6
	20	131,941	3.0	36,573	△11.5	41.8	109,496	8.3	22,768	8.9
	21	97,826	△25.9	24,776	△32.3	39.6	77,694	△29.0	12,804	△43.8
管楽器	19	256,795	5.6	19,630	9.1	21.1	194,950	4.6	13,778	8.6
	20	214,331	△16.5	17,774	△9.5	20.3	158,361	△18.8	12,299	△10.7
	21	192,769	△10.1	13,957	△21.5	22.3	146,817	△7.3	9,551	△22.3
電気・電子ピアノ	19	166,693	7.8	15,130	5.3	16.3	65,092	△2.8	5,778	△5.1
	20	179,919	7.9	15,703	3.8	18.0	75,523	16.0	6,641	14.9
	21	145,750	△19.0	12,492	△20.4	20.0	51,691	△31.6	4,354	△34.4
電子オルガン	19	15,993	△0.4	4,687	△10.3	5.1	1,145	△23.8	312	0.6
	20	16,600	3.8	4,825	2.9	5.5	1,915	67.2	523	67.6
	21	14,180	△14.6	3,859	△20.0	6.2	1,419	△25.9	320	△38.8
電子キーボード	19	129,755	15.6	3,361	△10.1	3.6	56,925	△4.8	2,122	△20.3
	20	126,785	△2.3	4,122	22.6	4.7	57,806	1.5	2,904	36.9
	21	99,823	△21.3	3,023	26.7	4.8	30,671	△46.9	1,941	△33.2
キーボードシンセサイザー	19	57,838	△12.0	6,004	9.4	6.5	52,845	△11.3	5,624	12.9
	20	60,471	4.6	6,057	0.9	6.9	53,518	1.3	5,479	△2.6
	21	37,837	△37.4	2,959	△51.1	4.7	30,768	△42.5	2,415	△55.9
電気ギター	19	56,220	8.7	1,516	8.9	1.6	23,657	26.6	629	33.0
	20	44,220	△21.3	1,315	△13.3	1.5	16,590	△29.9	467	△25.8
	21	30,637	△30.7	948	△27.9	1.5	11,043	△33.4	314	△32.8
ギター	19	54,286	29.8	1,179	29.3	1.3	25,495	99.0	604	104.1
	20	48,433	△10.8	1,051	△10.9	1.2	22,942	△10.0	527	△12.7
	21	29,107	△39.9	587	△44.1	0.9	8,495	△63.0	201	△61.9
合計	19	—	—	92,832	3.5	—	—	—	53,837	4.7
	20	—	—	87,420	△5.8	—	—	—	51,608	△4.1
	21	—	—	62,601	△28.4	—	—	—	31,900	△38.2

資料：「静岡県楽器製造協会月報」

(注1) 資料の数値は、静岡県楽器製造協会加入企業（11社）の主要完成品を対象に算出したもので、部品品、付属品、取付具の出荷額は計上されていない

(注2) 構成比は、楽器販売額総合計に占める各楽器の販売額の割合である

(5) ピアノの輸出入状況

ア 輸 出

(単位：台、%、百万円)

年 別	台 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
16	110,407	△1.2	29,987	3.2
17	108,624	△1.6	29,454	△1.8
18	104,897	△3.4	29,212	△0.8
19	112,486	7.2	31,164	6.7
20	112,149	△0.3	28,649	△8.1
21	104,379	△6.9	20,272	△29.2

資料：財務省関税局「貿易統計」(台数、出荷額はアットライトピアノとヒグランブピアノの合計)

イ 輸 入

(単位：台、%、百万円)

年 別	台 数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
16	5,299	38.9	2,878	22.8
17	4,094	△22.7	2,540	△11.7
18	4,753	16.1	2,875	13.2
19	6,685	40.6	3,190	11.0
20	3,971	△40.6	2,499	△21.7
21	3,407	△14.2	1,894	△24.2

資料：財務省関税局「貿易統計」(台数、出荷額はアットライトピアノとヒグランブピアノの合計)

(6) ピアノ所有率 (100世帯あたり)

(単位：%)

年 別	静岡県所有率	全国所有率
16	25.0	19.4
17	25.7	18.6
18	24.2	19.0
19	20.8	18.7
20	24.7	17.0
21	19.8	16.9

資料：「民力朝日新聞社編」

プラモデル

(1) 沿革

静岡県のプラモデル産業は、木製模型飛行機の製造が元となっており、昭和7年に青島次郎氏が完成品を製造、販売したことがその発祥である。当時、日中戦争の最中であつたことから、戦争機運の高まりとともに、模型飛行機の製造は全国的に広まつていった。

第二次世界大戦中、模型飛行機が学校用教材とされ、本県が重要木工県の指定を受けていたことから、他の木工関連産業が原料不足などにより生産不可能となる中、順調に生産を続けていた。

戦後、模型飛行機の製造が禁止されていた時期には木製教材を製造していたが、昭和25年以降、欧米からプラモデルが輸入されるようになると、木製模型の市場は急速に縮小していった。この時期にいち早く素材転換に成功したのが、タミヤ、アオシマ、ハセガワなどのメーカーであり、飛行機、戦車、船、自動車などのスケールモデルを中心に生産を拡大していった。

本県メーカーは、木製模型教材からの先発メーカーとして業界の先導役となるとともに、昭和30年代後半からのスロットルレーシングカーやキヤラクター商品、昭和51年のスーパーカー、昭和55年のガンダム、昭和61年のレーサーミニ四駆など次々にヒット商品を生み出し、現在、本県は世界的にも注目されるプラモデルの産地となつていいる。

(2) 現状と課題

静岡県は、全国のプラモデル生産の約8割という圧倒的シェアを誇るプラモデル産地であり、毎年5月に開催される「静岡ホビーショー」は、国内外のバイヤーが注目する全国有数の展示会である。

また、静岡市は、その時期を「シズオカホビーウイーク」として、プラモデル、模型に関するイベントを開催するなど、「ホビーのまち静岡」推進事業としてPR事業等を実施し、業界及び地域経済の活性化を図つていいる。

国内では、少子化やコンピューターゲームとの競合等の嗜好の多様化などを背景に市場が縮小傾向にあるものの、海外ではプラモデルへの注目度が上昇し、中国などの経済新興地域で購買層は広がつていいる。

業界では、労働コストの安い海外での生産を拡大することによって、収益の向上を図るとともに、作る面白さを子供たちに知ってもらふ、あるいは親子でともに楽しむような商品開発を行っている。

(3) プラモデルキット製造業の推移
ア 静岡県

(単位：％、百万円)

年別	事業数	前年比	出荷額	前年比
15	19	△9.5	17,123	4.9
16	17	△10.5	13,197	△23.0
17	15	△11.8	15,275	15.7
18	17	13.3	10,557	△30.9
19	15	△11.8	8,842	△16.2
20	17	13.3	16,035	81.4

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編

従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：％、百万円)

年別	事業数	前年比	出荷額	前年比
15	38	0.0	19,270	4.4
16	36	△5.3	15,447	△19.8
17	29	△19.4	16,803	8.8
18	31	6.9	13,333	△20.7
19	35	12.9	11,334	△15.0
20	45	28.6	19,927	75.8

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」

従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア(出荷額ベース)

年別	1位		2位		3位		4位	
		％		％		％		％
15	静岡	88.9	東京	4.9	栃木	2.7	千葉	0.4
16	静岡	85.4	東京	7.2	栃木	3.4	-	
17	静岡	90.9	東京	2.0	-	-	-	
18	静岡	79.2	東京	10.6	埼玉	2.1	茨城	1.4
19	静岡	78.0	埼玉	6.8	東京	5.4	茨城	2.0
20	静岡	80.5	埼玉	5.9	大阪	2.5	東京	2.2

(注) 経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(4) 輸出の状況(全国)
ア 年別状況

(単位：千円、％)

年別	輸出金額	前年比
15	2,503,312	△32.8
16	1,860,049	△25.7
17	1,675,414	△9.9
18	1,724,484	2.9
19	1,618,153	△6.2
20	1,632,745	0.9

イ 平成20年分の状況

(単位：千円、％)

地域	輸出金額	前年比	構成比
ドイツ	383,403	25.8	23.5
イギリス	282,501	9.7	17.3
香港	231,362	22.4	14.2
アメリカ	200,443	△12.7	12.3
フィリピン	79,766	36.9	4.9
オーストラリア	55,759	△36.0	3.4
スイス	44,612	△11.7	2.7
イタリア	43,833	△25.1	2.7
オランダ	38,617	△48.8	2.4
カナダ	26,125	33.1	1.6
中国	25,809	19.0	1.6
その他	220,515	-	13.5
計	1,632,745	0.9	-

資料：財務省関税局「貿易統計」

オートバイ

(1) 沿革

県西部地域は、織機工業、楽器工業の技術蓄積があった上、第二次世界大戦中に繊維産業が軍需産業に転換したため、機械技術の幅が一層広がり、戦後、これらの技術を基盤としてオートバイ産業が登場した。昭和30年代には、40社あまりの企業が参入したが、激しい競争の中で企業が集約された。現在は国内4大メーカーのうち、本田技研工業、スズキ、ヤマハ発動機の3社の工場及びブレーキやスラッパなどの関連部品を生産する企業が数多く立地し、二輪車生産の一大拠点となっている。

昭和21年、浜松市に本田技術研究所（現在の本田技研工業㈱）を開設した本田宗一郎氏は、無線機用発電エンジンを改造し自転車にとり付けたバイクモーターを生産、昭和24年にエンジンと車体の一貫生産に乗り出した。昭和33年には、当時世界唯一の4サイクルで高性能な「スーパーカブ」を販売した。

鈴木式織機（現在のスズキ㈱）は、昭和11年からオートバイと軽自動車の研究を始め、試作車を開発したが、戦争の拡大とともに軍需品の発注が急増したため、オートバイエンジンの研究を中断した。昭和27年、バイクモーターのパワーフリー一号を発売、昭和29年からは、「コレクタ」という名称のオートバイを生産した。

楽器メーカーの日本楽器（現在のヤマハ㈱）は、昭和28年にオートバイ産業に参入した。軍需品生産で蓄積した技術と設備をオートバイ生産に転用し、10か月で試作車を完成させた。昭和30年から発売された「赤トンボ」というニックネームのオートバイは、操縦性、砂利路などの安定性が抜群だったので、爆発的売上を誇った。

オートバイは、昭和30年代後半ごろまで、手ごろな市民の足として国内需要は増大し、昭和40年代以降は価格や品質、性能などの競争力を武器として、輸出を中心に飛躍的な発展を遂げたが、国内需要の成熟化や海外市場の冷え込みにより、昭和56年をピークに生産台数は急激に減少した。

(2) 現状と課題

海外（輸出）向けの生産については、世界的な景気悪化により先進国市場が冷え込み、為替の影響から海外へ生産拠点をシフトする動きと相まって、主力の大型車を中心に生産額が大きく減少している。経済成長が著しい東南アジア諸国やインドなどの新興国での市場開拓が課題となっており、現地生産、販売を強化する動きが自立っている。

国内（内需）向けの生産についても、景気悪化による影響で、生産額が半減している。

長引く生産・販売の低迷を受け、各メーカーは関連会社も含めた人員調整、事業部門や物流拠点の統廃合、調達の一元化などにより、収益体質の強化を進めているほか、「電動エコバイク」を発売するなど、環境への対応を切り口に販路拡大を図っている。

(3) オートバイ製造業の推移 (遠州地域のみ)

ア 輸出車向け

区分	50cc以下		51~125cc		126~250cc		251cc~		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比		
16*	1,441	△36.3	19,016	△17.8	29,697	△7.2	335,833	9.8	385,987	6.3
17	855	—	12,589	—	34,735	—	264,426	—	312,605	—
18	559	△34.6	8,768	△30.4	29,052	△16.4	284,237	7.5	322,616	3.2
19	497	△11.1	8,830	0.7	27,009	△7.0	265,764	△6.5	302,100	△6.4
20	456	△8.2	8,358	△5.3	24,134	△10.6	190,494	△28.3	223,442	△26.0
21	178	△61.0	3,349	△59.9	8,165	△66.2	78,060	△59.0	89,752	△59.8

(単位：百万円、%)

資料：浜松商工会議所

・KD

区分	50cc以下		51~125cc		126~250cc		251cc~		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比		
16	1,813	23.3	227,786	65.3	12,440	91.4	33,744	△13.9	275,783	49.1
17	1,870	—	254,968	—	18,923	—	45,739	—	321,500	—
18	1,277	△31.7	192,965	△24.3	16,517	△12.7	40,881	△10.6	251,640	△21.7
19	1,138	△10.9	17,931	△90.7	11,906	△27.9	30,694	△24.9	61,669	△75.5
20	577	△49.3	20,088	12.0	13,741	15.4	46,890	52.8	81,296	31.8
21	197	△65.9	10,117	△49.6	7,291	△46.9	12,131	△74.1	29,736	△63.4

(単位：百万円、%)

(参考) KD(ノックダウン)：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式
資料：浜松商工会議所

イ 内需向け

・完成車

区分	50cc以下		51~125cc		126~250cc		251cc~		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比		
16*	11,749	△37.5	1,670	△9.7	17,185	6.1	15,785	△7.1	46,389	△13.9
17	3,260	—	308	—	12,038	—	14,323	—	29,929	—
18	3,206	△1.7	309	0.3	9,960	△17.3	14,324	0.0	27,799	△7.1
19	2,590	△19.2	250	△19.1	12,597	26.5	12,744	△11.0	28,181	1.4
20	13	△99.5	265	6.0	5,116	△59.4	12,066	△5.3	17,460	△38.0
21	7	△46.2	39	△85.3	4,749	△7.2	4,370	△63.8	9,165	△47.5

(単位：百万円、%)

資料：浜松商工会議所

ウ 合計生産高

年別	(単位：百万円、%)					
	16*	17	18	19	20	21
生産高	708,159	664,034	602,055	391,950	322,198	128,653
前年比	17.6	—	△9.3	△34.9	△17.8	△60.1

資料：浜松商工会議所

*完成車(輸出・内需)の生産高については、16年分まで一部遠州地域外の数値が含まれている。

木工機械

(1) 沿革

江戸時代末期、幕府が長崎造船所の設置にあたり、オランダ商人から長鋸、丸鋸、ヤスリなどを購入し、我が国においていわゆる木工機械が初めて使われるようになった。やがて、明治維新を迎えると木工機械はもっぱら官営工場で使われた。一方、民間需要として普及していたのは製材機械で、他の木工機械はこれより十数年遅れて浸透した。

静岡県は、江戸時代から消費都市的な色彩が強かったため、機械製造工業の発展は遅れたが、明治以降、県西部地域で、天竜川を利用して運び出される木材を中心とした製材業が隆盛したことから、製材用の鋸製造工場も多く設立された。また、豊富な森林資源を活用した木工製品が普及し始め、特に茶箱、下駄、鏡台、家具において量産機械化の必要が生じたため、大正時代になると、台板・木工機械メーカーも現れ、次第にこれらを中心とした機械業者が勃興した。一大発展の時期は、第二次世界大戦後の高度成長時代であり、技術革新も著しく、住宅、家具の量産、楽器産業の発展に伴って、国際市場で十分競争できるまでに成長し、現在では、全国一の木工機械産地を形成している。

(2) 現状と課題

木工機械産業界は、本県の地場産業である木製家具業界や木製雑貨業界をはじめ、住宅資材の供給者である木材加工業界とも密接に関わっているため、家具産業の不振はもとより、平成2年に新設住宅着工戸数170万戸を記録して以来低迷が続く住宅産業などの影響を受け、その出荷額は平成2年をピークに減少傾向で推移してきたが、バブル期に導入した機械の更新需要や、住宅産業の激しい競争を背景とした高性能な機械生産の要請により、15年以降、出荷額は増加傾向で推移していた。

しかしながら、木工機械に対する需要は、単発的なもの、特注的なものを中心であるため、受注先の動向に左右されやすく、平成18年の姉齒耐震強度偽装事件の影響による住宅着工件数の減少に続き、平成20年のリーマンショックに端を発する世界同時不況などにより、新たなユーザー開拓や、経営基盤強化を図ることができない一部企業にとって、厳しい環境となっている。

取引市場では、新規受注が激減し、中古品取引が大半となりデフレの進行が非常に早い状況となっている。

業界としては、ユーザーの効率化・省力化・高性能化の要請への対応はもとより、きめ細かいアフターサービスや、木製家具及び木製雑貨業界のニーズを先取りし、安全性や環境面、コストパフォーマンスにも配慮した新技術の開発、さらに新たな需要や販路開拓を図ることが求められている。

また、自動車のアルミ部品の加工機械の開発だけでなく、航空機部品加工に取り組みはじめ、従来からの家具業界や住宅業界等だけでなく、鉄以外の素材の加工分野との連携をより一層強化していくことが課題とされている。

(3) 木工機械製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	従業員数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	32	△ 20.0	725	△ 3.7	16,430	6.2
16	32	0	803	10.8	19,882	21.0
17	40	25.0	865	7.7	21,662	9.0
18	41	2.5	965	11.6	23,430	8.2
19	33	△ 19.5	874	△ 9.4	21,049	△ 10.2
20	35	6.1	757	△ 13.4	16,837	△ 20.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	従業員数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	367	72.3	3,509	1.2	58,723	3.4
16	181	△ 50.7	3,239	7.7	68,148	16.0
17	188	3.9	3,235	△ 0.1	69,654	2.2
18	170	△ 9.6	3,138	△ 3.0	68,245	△ 2.0
19	168	△ 1.2	3,235	3.1	74,954	9.8
20	173	3.0	3,084	△ 4.7	63,953	△ 14.7

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」全国産業細分類統計表

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
		%		%		%		%		%
15	静 岡	26.3	愛 知	25.8	北 海 道	5.6	三 重	5.3	広 島	4.5
16	静 岡	28.7	愛 知	26.5	北 海 道	5.8	三 重	5.4	広 島	2.5
17	静 岡	31.6	愛 知	26.8	北 海 道	5.1	広 島	4.0	埼 玉	2.5
18	静 岡	31.6	愛 知	30.2	北 海 道	7.1	広 島	3.7	大 阪	2.4
19	静 岡	30.2	愛 知	24.1	北 海 道	10.0	大 阪	2.9	広 島	2.2
20	静 岡	32.6	愛 知	25.2	北 海 道	7.0	岐 阜	1.5	広 島	1.4

注1) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者4人以上の事業所の都道府県出荷額をもとに算出

2) 本統計は、製材機械(264211)、木材加工機械(264212)、合板機械(264213)及び各機械の部分品・取付具・附属品(264214)の数値を集計したものである

3) 18年は埼玉県の出荷額が秘匿となったため、シェア算出から除いている

製 紙

(1) 沿 草

静岡県の紙の歴史は、奈良時代の手すき和紙から始まったといわれているが、歴史上の記録では、室町時代に登場する修善寺紙が最古のものである。本県は、紙すきに適する良質な軟水、また楮(こうぞ)、三椏(みつまた)など自生の和紙原料に恵まれていたことから、江戸時代には駿河半紙と呼ばれる高品質の和紙が作られるようになり、本県の代表的産品となった。

本県の手すき和紙は、明治28年ごろまで隆盛の一途をたどったが、明治中期からの洋紙技術の導入によって機械抄紙が発達し、和紙の製造も機械化が進んだため、手すきの和紙は衰退していった。

本県での近代的紙パルプ産業は、明治22年に、王子製紙が周智郡気多村(現在の浜松市天竜区春野町)で亜硫酸パルプの製造を始めたのが発祥となった。また、明治28年には、地元資本により原田製紙(株)が富士郡原田村(現在の富士市)に設立され、現在の産地を形成する基盤となった。

第二次世界大戦の影響による混乱期の後、製紙業界は幾度かの景気変動を経験しながら成長を続けてきた。昭和43年に紙の設備規制が撤廃されたことにより、大手メーカーでは、国際競争に耐える体質強化を目的として業界の再編成が行われた。一方、中小メーカーは、脱墨・漂白を中心とした古紙再生技術を向上させ、家庭紙などの全国的な産地としての地位を確立していった。

昭和40年代半ばからは、田子の浦港のヘドロ問題が大きく取り上げられるようになったが、製紙業界では数々の環境保全対策を打ち出し、昭和50年代半ばには解決した。

以後、成長を続けてきた製紙業界だが、景気低迷や電子媒体の浸透など社会生活環境の変化に伴い、平成3年をピークに出荷額は減少し、近年の本県出荷額は9千億円程度となっている。

(2) 現 状 と 課 題

本県の製紙産業は、富士地域を中心に、家庭紙や板紙の製造工場が多数集積し、製造品出荷額は全国第1位を誇っている。しかし、近年、人口の減少や製造業の生産拠点の海外移転に伴い、国内需要は伸び悩んでいる。また、中国やインドネシアからの安価な輸入紙も増加しており、国産品のシェアは減少している。

こうした中、県内製紙関連5団体からなる静岡県紙業振興協議会では、毎年11月に業界としての重要問題をテーマに「紙業振興大会」を開催している。平成22年11月に開催された大会では、国内需要の低迷が続く中、製紙業界の持続的発展のため、紙の新市場開拓および紙リサイクルの促進による一層の紙業振興を宣言し、業界の基盤強化と環境保全、省エネルギーの徹底等循環型社会の形成へ向け結束を強めた。

本県は、再生紙の製造を行うメーカーが多く、古紙リサイクルの促進において重要な役割を担っている。製造工程で発生するペーパースラッジは、発生量が多く、各メーカーでは、セメント原料や製鉄所の酸化防止剤への再利用化を進めるなど有効活用に取り組んでいる。

このように、業界では、新技術の開発や再生紙の利用拡大を図ることで資源循環型産業としての発展を目指している。

(3) パルプ・紙・紙加工品製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
15	635	△ 1.2	23,636	△ 1.5	888,441	△ 1.3
16	610	△ 3.9	23,067	△ 2.4	915,953	3.1
17	603	△ 1.2	22,112	△ 4.1	886,064	△ 3.3
18	584	△ 3.2	22,189	0.4	906,862	2.4
19	576	△ 1.4	21,195	△ 4.5	937,115	3.3
20	564	△ 2.1	20,153	△ 4.9	938,462	0.1

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編（従業者4人以上の事業所）

イ 全 国

(単位：人、百万円、%)

年 別	事業所数	前年比	従業員数	前年比	出荷額	前年比
15	8,394	△ 0.5	220,084	△ 2.1	7,088,671	△ 0.9
16	7,851	△ 6.5	213,803	△ 2.9	7,202,122	1.6
17	7,894	△ 0.6	210,460	△ 1.6	7,089,182	△ 1.6
18	7,457	△ 5.5	208,585	△ 0.9	7,201,471	1.6
19	7,414	△ 0.6	209,882	0.6	7,659,999	6.4
20	7,391	△ 0.3	204,994	△ 2.3	7,794,836	1.8

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
15	静岡	12.5	愛媛	7.3	北海道	6.0	埼玉	6.0	大阪	5.7
16	静岡	12.7	愛媛	7.4	埼玉	6.0	北海道	5.8	大阪	5.5
17	静岡	12.5	愛媛	7.3	埼玉	6.0	北海道	5.9	大阪	5.4
18	静岡	12.6	愛媛	7.2	北海道	6.0	埼玉	5.8	愛知	5.3
19	静岡	12.2	愛媛	7.2	埼玉	5.9	北海道	5.8	大阪	5.6
20	静岡	12.0	愛媛	7.9	埼玉	6.1	北海道	5.9	愛知	5.4

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者4人以上の事業所

(4) 品種別出荷額

(単位：百万円、%)

ア 印刷・情報用紙

年別	全 国	静岡県	全国比
15	1,132,862	133,814	11.8
16	1,130,444	134,095	11.9
17	1,127,749	127,276	11.3
18	1,112,364	120,021	10.8
19	1,170,101	113,167	9.7
20	1,260,944	123,669	9.8

イ 包装用紙

年別	全 国	静岡県	全国比
15	108,284	28,511	26.3
16	108,042	29,706	27.5
17	107,324	31,289	29.2
18	102,352	23,698	23.2
19	109,574	24,738	22.6
20	120,073	31,652	26.4

ウ 衛生用紙

年別	全 国	静岡県	全国比
15	239,321	66,373	27.7
16	232,832	60,287	25.9
17	229,321	60,907	26.6
18	228,129	68,596	30.1
19	226,076	64,656	28.6
20	217,111	69,659	32.1

エ 雑種紙

年別	全 国	静岡県	全国比
15	252,645	86,868	34.4
16	263,966	91,847	34.8
17	250,758	85,407	34.1
18	236,982	88,719	37.4
19	247,789	89,123	36.0
20	220,721	68,950	31.2

オ 外装用ライナー(段ボール原紙)

年別	全 国	静岡県	全国比
15	257,744	41,520	16.1
16	277,529	46,491	16.8
17	267,775	46,313	17.3
18	281,969	48,611	17.2
19	299,942	51,250	17.1
20	325,162	57,109	17.6

カ 中シロ原紙(段ボール原紙)

年別	全 国	静岡県	全国比
15	129,378	23,306	18.0
16	140,634	25,468	18.1
17	153,363	25,493	16.6
18	164,109	26,402	16.1
19	174,901	30,404	17.4
20	193,791	33,112	17.1

キ マニラボール (白板紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
15	64,267	25,632	39.9
16	66,515	25,239	37.9
17	61,774	20,747	33.6
18	67,677	25,802	38.1
19	64,057	24,997	39.0
20	61,025	19,514	32.0

ク 白ボール (白板紙)

年別	全 国	静 岡 県	全 国 比
15	107,092	59,649	55.7
16	106,313	57,647	54.2
17	104,685	55,739	53.2
18	96,447	50,590	52.5
19	100,858	46,512	46.1
20	108,106	46,834	43.3

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編) 従業者4人以上の事業所

(5) 古紙利用率及び古紙回収率

ア 古紙利用率内訳 (全国)

業種	暦年	16	17	18	19	20	21
紙 向 け		37.1	37.4	38.1	40.1	40.5	42.1
板 紙 向 け		92.4	92.6	92.7	92.4	92.8	92.5
合 計		60.4	60.3	60.6	61.4	61.9	63.0

(単位：%)

古紙利用率 = $\frac{\text{古紙消費量 (古紙)} + \text{古紙}}{\text{紙} \cdot \text{板紙原料合計 (パルプ} + \text{古紙} + \text{古紙パルプ} + \text{その他})}$

イ 古紙回収率内訳 (全国)

業種	暦年	16	17	18	19	20	21
段ボール、茶模造紙		97.3	100.8	102.1	103.0	103.7	110.8
新 聞		140.4	141.8	145.2	149.9	147.2	149.8
そ の 他		37.0	39.4	40.3	42.4	42.9	45.4
合 計		68.5	71.1	72.4	74.5	75.1	79.7

(単位：%)

古紙回収率 = $\frac{\text{古紙国内回収量 (古紙入荷量} - \text{古紙輸入量} + \text{古紙輸出量})}{\text{国内で使用された紙の量 (出荷量} + \text{輸入量} - \text{輸出货量})}$

資料：財団法人古紙再生促進センター

(1) 浴 草

遠州地方は、気候が綿花の栽培に適し、江戸時代中期から日本でも有数の綿花の産地であった。そのため、農家が自給自足で始めた手機による綿織物が市場に売り出され、江戸時代後期には副業として定着した。

明治 17 年には、遠州地方に初めて洋式新績工場が作られ、綿織物の生産量を大きく増やす要因となるとともに、明治 29 年に豊田佐吉氏により小幡力織機が發明され、この普及により綿織物業が盛んになった。

明治 37 年には福田町（現在の磐田市）でコール天の製織が、明治 43 年には別珍の製織が始まり、これ以後、一般綿織物を主力とする浜松地域と別珍・コール天を主力とする福田地域に分化していった。

また、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の生産力低下により、内需中心から輸出指向に変わり、これに伴って小幡力織機から広幅力織機へと変換が進み、輸出を伸ばしてきた。

昭和初期には、福田地域が別珍・コール天の国内一の産地となり、昭和 8 年以降、日本の綿布輸出がイギリスを抜いて世界一となるなど、産地は活況を呈した。

第二次世界大戦中には、一時生産が落ち込んだものの、朝鮮戦争の特需で好景気を経た後、昭和 30 年代以降、生産過剰による不況に陥り、昭和 40 年代には、発展途上国の追い上げによる輸入の増大、先進諸国の保護貿易の風潮による輸出の減少により大きな打撃を受けた。

昭和 60 年のプラザ合意や円高の進展に伴い、昭和 62 年には輸出货量と輸入量が逆転した。平成 3 年のバブル崩壊以降の需要低迷に加え、中国をはじめとするアジア諸国からの安価な輸入品との競合により産地規模が縮小するなど、近年は厳しい状況が続いている。

(2) 現状と課題

遠州地方で生産される綿織製品は、広幅織物、小幡織物、別珍・コール天といった衣料用織物を中心として多種多様であり、素材も綿のほかレーヨン、ポリエステルなどの合成繊維も混織されている。また、織り方も平織、綾織、変り織を始め、遠州地方特有のからみ織など多岐にわたり、染色も染染めから注染、浸染、捺染など多様な技術が集積している。

しかし、個別企業としてみるとシーズン性のある衣料生地作りにとどまり、伝統的な分業体制が確立して質織という取引形態が主流であるため、下請的な位置に陥りやすいという構造上の問題を抱えている。

このため、業界では、綿などの天然繊維を中心とした高付加価値の差別化織物の生産や二次製品分野への進出を目指して、新商品開発、需要開拓、人材養成などの事業を行い、多品種・小ロット・短納期で対応する生産体制の構築や市場のニーズに基づいた企画提案ができる企業の育成を図っている。

また、需要の低迷により国内市場が縮小しているため、国内はもとより欧米やアジアで通用する製品を開発し、海外バイヤーが訪れる首都圏での展示会や海外で開催される展示会に出展するなど、販路の拡大に力を入れている。なお、業界では、インテリアの展示会にも出展し、衣料以外の分野への販路開拓を実施している。

(3) 織物製造業の推移
ア 繊維生産品全般

a 静岡県							(単位：人、百万円、%)		
年別	事業所数	前年比	従業員	前年比	出荷額	前年比			
15	573	2.0	8,390	△ 3.9	141,841	△ 4.6			
16	483	△ 15.7	7,329	△ 12.6	126,340	△ 10.9			
17	501	3.7	7,074	△ 3.5	121,406	△ 3.9			
18	435	△ 13.2	6,556	△ 7.3	112,874	△ 7.0			
19	406	△ 6.7	6,362	△ 3.1	115,167	2.0			
20	408	0.5	6,748	6.1	129,243	12.2			

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業員4人以上の事業所

(注) 平成19年まで「繊維工業」(衣服・その他の繊維生産品製造業)の計、日本標準産業分類の改定により平成20年から「繊維工業」

b 全国							(単位：人、百万円、%)		
年別	事業所数	前年比	従業員	前年比	出荷額	前年比			
15	26,777	△ 1.8	433,219	△ 5.9	4,836,647	△ 5.7			
16	23,002	△ 14.1	397,816	△ 8.2	4,554,625	△ 5.8			
17	23,082	0.3	380,352	△ 4.4	4,340,445	△ 4.7			
18	20,384	△ 11.7	358,077	△ 5.9	4,190,352	△ 3.5			
19	19,533	△ 4.2	349,599	△ 2.4	4,293,139	2.5			
20	19,847	1.6	347,720	△ 0.5	4,687,733	9.2			

資料：経済産業省「工業統計表(産業編)」従業員4人以上の事業所 資料：経済産業省「繊維・生活用品統計年報」

(参考) 平成20年の「繊維工業」における静岡県の全国シェアは2.8%、全国第12位。

イ 別珍・コート天

a 静岡県							(単位：百万円、%)		
年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比	前年比				
15	8	△ 27.3	799	△ 10.9					
16	6	△ 25.0	564	△ 29.4					
17	6	0.0	434	△ 23.0					
18	3	△ 50.0	173	△ 60.1					
19	3	0.0	137	△ 20.8					
20	2	△ 33.3	—	—					

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業員4人以上の事業所

(注) 平成20年の出荷額は事業所数の減少により秘密

b 全国							(単位：百万円、%)		
年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比	前年比				
15	8	△ 33.3	799	△ 13.7					
16	6	△ 25.0	564	△ 29.4					
17	6	0.0	434	△ 23.0					
18	4	△ 33.3	198	△ 54.4					
19	3	△ 25.0	137	△ 30.8					
20	2	△ 33.3	—	—					

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業員4人以上の事業所

ウ 小幅織物

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	7	0.0	218	11.2
16	6	△ 14.3	212	△ 2.8
17	4	△ 33.3	—	—
18	4	0.0	—	—
19	4	0.0	—	—
20	2	△ 50.0	—	—

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者4人以上の事業所

(注) 平成 17～20 年の出荷額は事業所数の減少により秘匿

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	124	△ 2.4	4,712	△ 7.9
16	106	△ 14.5	4,395	△ 6.7
17	114	7.5	4,592	4.5
18	98	△ 14.0	4,795	4.4
19	98	0.0	4,577	△ 4.5
20	97	△ 1.0	4,499	△ 1.7

資料：経済産業省「工業統計表 (品目編)」従業者4人以上の事業所

工 広幅染色

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	24	△ 11.1	16,753	△ 30.4
16	22	△ 8.3	15,577	△ 7.0
17	21	△ 4.5	13,011	△ 16.5
18	18	△ 14.3	13,582	4.4
19	16	△ 11.1	11,851	△ 12.7
20	11	△ 31.3	10,957	△ 7.5

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者4人以上の事業所

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	512	△ 6.1	304,894	△ 6.5
16	478	△ 6.6	305,429	0.2
17	452	△ 5.4	276,179	△ 9.6
18	423	△ 6.4	269,813	△ 2.3
19	382	△ 9.7	278,571	3.2
20	352	△ 7.9	241,745	△ 13.2

資料：経済産業省「工業統計表 (産業編)」従業者4人以上の事業所

オ 小幅染色

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	9	△10.0	617	8.2
16	9	0	597	△3.2
17	9	0	522	△12.6
18	6	△33.3	494	△5.4
19	8	33.3	561	13.6
20	9	12.5	593	5.7

資料：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業員4人以上の事業所

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	884	3.8	77,432	△4.8
16	742	△16.1	52,196	△32.6
17	799	7.7	68,377	31.0
18	715	△10.5	61,597	△9.9
19	652	△8.8	53,900	△12.5
20	625	△4.1	52,347	△2.9

資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業員4人以上の事業所

c 全国シェア（全国ゆかた取引量）

年別	生産量 (反)	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%	
15	2,363,002	静岡県	49.6	京都	20.1	東京都	14.6	愛知県	13.9	大阪府	1.8
16	2,479,864	静岡県	53.5	京都	21.2	東京都	13.0	愛知県	11.0	大阪府	1.3
17	2,649,911	静岡県	56.7	京都	18.7	愛知県	12.6	東京都	11.1	大阪府	0.8
18	2,604,628	静岡県	51.1	京都	18.8	愛知県	15.8	東京都	13.8	大阪府	0.6
19	2,430,350	静岡県	41.7	京都	20.2	東京都	16.9	愛知県	16.4	大阪府	4.9
20	2,123,118	静岡県	47.1	京都	21.1	愛知県	16.6	東京都	11.3	大阪府	3.9

資料：日本ゆかた連合会

カ 衣服・その他の繊維製品製造業

a 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	196	△1.5	31,634	△6.7
16	175	△10.7	28,802	△9.0
17	197	12.6	27,658	△4.0
18	174	△11.7	27,163	△1.8
19	162	△6.9	25,521	△6.0
20	173	6.8	25,526	0.0

資料：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業員4人以上の事業所

b 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	出荷額	前年比
15	10,339	△1.8	1,798,777	△6.6
16	9,216	△10.9	1,664,030	△7.5
17	9,124	△1.0	1,568,483	△5.7
18	8,217	△9.9	1,502,057	△4.2
19	8,067	△1.8	1,509,195	0.5
20	8,367	3.7	1,697,063	12.4

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所

(4) 繊維製品の輸入状況

ア 綿織物国別輸入高

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比	
							構成比	構成比
中国	383,769	387,891	355,425	317,470	298,889	226,259	72.2	
インドネシア	52,432	50,123	44,613	39,690	42,125	41,133	13.1	
パキスタン	26,088	19,316	17,403	14,786	20,478	21,571	6.9	
マレーシア	12,903	12,106	12,462	12,250	11,287	9,232	2.9	
タイ	5,507	6,045	4,069	4,475	3,233	4,488	1.4	
インド	3,298	4,604	3,662	4,526	3,858	3,365	1.1	
イタリヤ	6,239	6,278	5,284	3,494	2,707	1,738	0.6	
韓国	3,510	3,317	2,791	1,972	1,139	1,029	0.3	
台湾	870	641	882	711	401	511	0.2	
アメリカ	1,308	1,004	846	628	574	393	0.1	
その他	9,953	9,652	12,154	8,115	9,303	3,701	1.2	
合計	505,877	500,977	459,591	408,117	393,994	313,420	—	—
平成16年=100	—	99.0	90.9	80.7	77.9	62.0	—	—

資料：日本綿スワ織物工業会「綿スワ織物統計年報」

イ スワ織物国別輸入高

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比	
							構成比	構成比
インドネシア	87,536	88,304	95,336	101,742	79,932	63,371	94.1	
中国	4,039	3,409	3,628	3,761	3,754	2,589	3.8	
韓国	244	151	207	88	97	417	0.6	
イタリヤ	699	717	666	504	332	237	0.4	
スペイン	108	104	86	66	43	89	0.1	
台湾	2,150	1,103	481	509	377	77	0.1	
フランス	147	97	32	34	32	48	0.1	
ベルギー	175	210	161	170	113	40	0.1	
アメリカ	27	27	17	15	14	6	0.0	
ドイツ	38	20	17	13	13	3	0.0	
その他	228	603	666	289	622	501	0.7	
合計	95,391	94,745	101,297	107,191	85,329	67,378	—	—
平成16年=100	—	99.3	106.2	112.4	89.5	70.6	—	—

資料：日本綿スワ織物工業会「綿スワ織物統計年報」

(単位：千㎡、%)

(5) 繊維製品の輸出状況

ア 繊維物国別輸出高

(単位：千㎡、%)

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比	
中国	187,782	176,362	170,265	148,424	126,015	95,076	50.7	
アメリカ	38,649	33,637	33,704	33,691	28,395	21,014	11.2	
香港	44,302	35,608	32,088	29,288	24,928	16,342	8.7	
ベトナム	10,086	11,825	15,277	16,842	15,531	13,645	7.3	
タイ	9,287	13,012	12,076	10,105	11,375	7,319	3.9	
ロシア	7,388	8,036	8,489	9,072	8,213	6,442	3.4	
アジア諸国連邦	6,454	5,517	6,741	6,384	4,751	3,097	1.7	
台湾	5,645	4,757	3,628	3,287	3,262	2,786	1.5	
インドネシア	4,657	3,301	3,188	2,185	2,957	1,906	1.0	
マリアソン	6,907	4,356	3,421	3,377	1,467	1,173	0.6	
その他	41,075	36,781	33,709	30,717	26,182	18,743	10.0	
合計	362,232	333,192	322,586	293,372	253,096	187,543	—	—
平成16年=100	—	92.0	89.1	81.0	69.9	51.8	—	—

資料：日本綿スワ繊維工業会「綿スワ繊維物統計年報」

イ スワ繊維物国別輸出高

(単位：千㎡、%)

国名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比	
中国	9,324	7,264	5,887	5,601	4,337	3,108	52.0	
アメリカ	1,532	1,064	768	799	607	600	10.0	
香港	1,163	923	694	1,243	650	583	9.8	
アジア諸国連邦	760	324	656	849	648	583	9.8	
タイ	145	209	181	86	77	92	1.5	
韓国	641	605	219	228	210	76	1.3	
マリアソン	363	392	59	96	40	68	1.1	
台湾	135	150	107	91	88	60	1.0	
インドネシア	542	35	4	137	477	30	0.5	
ロシア	177	140	65	42	21	7	0.1	
その他	1,590	1,328	1,223	725	756	770	12.9	
合計	16,372	12,434	9,863	9,897	7,911	5,977	—	—
平成16年=100	—	75.9	60.2	60.5	48.3	36.5	—	—

資料：日本綿スワ繊維工業会「綿スワ繊維物統計年報」

水産食料品

(1) 沿革

ア 水産缶詰

昭和初期に清水市（現在の静岡市清水区）で産声を上げた缶詰産業は、夏は清水港や焼津港で水揚げされるマグロやカツオを原料とするツナ缶、冬は地元で採れるミカンを原料とするミカン缶と、1年を通じて操業できる体制で始まり、全国屈指の産地を形成し、輸出品の花形として繁栄してきた。しかし、昭和46年のドルショックを皮切りに、オイルショックによる燃料費の高騰などによって原料事情が悪化し、さらに発展途上国が台頭してきたため、内需志向型へと転換した。現在は、新商品の開発や飲料缶への進出で生き残りを図っている。

イ 水産加工品

水産加工品は、江戸時代後半から焼津で、地元で取れた魚を原料として製造が始まった。当初は、販売が近隣地域に限定されていたが、大正以降に電動機械の導入によって製造が本格化し、京浜・関西などでも販売されるようになった。さらに、昭和40年ごろにはスケソウダラの冷凍すり身が開発され、これに高度成長に伴う需要の増大が加わり、量産化志向の産地として成長していった。この間、産地における業者の操業形態も、カツオの最盛期にはなまり節やかつお節、それ以外は蒲鉾の製造を行うかつての形態から、得意とする分野に特化する形態へと次第に変化していった。

(2) 現状と課題

水産食料品は、まぐろ缶詰が全国第1位の出荷額を誇っているものの、生産は厳しい状況が続いている。業界は、経営基盤の弱い中小零細企業が多く、製造原価に占める原材料費の割合も高いため、原料の安定確保が経営上の大きな課題となっているが、世界的な水産資源の保護意識の高まりに伴う漁業規制の強化や漁獲数量の管理による水揚量の減少、魚の需要拡大、原油高の影響等を受け、魚価の高騰が定着している。

また、缶詰にあつては大豆油や缶の原料となるスチール、段ボールなどの価格も上昇しており、コスト削減などの自助努力だけでは対応できず、一部メーカーでは値上げに踏みきらざるを得ない状況となっている。

流通面では、販売の中心が小売店からスーパーなどの量販店に移り、消費者の鮮度志向などを背景に多頻度小口納入が強まっている。また、調理のしやすさや、健康・安全・本物志向といった消費者ニーズの多様化も進んでいる。更に、平成20年のリーマンショック以降、消費者の節約志向の高まりを受けた輸入品の増加等により厳しい状況となっている。

このため、業界では、生産拠点の海外移転や未利用資源の活用、仕入れルートが多角化・共同化による流通保管施設の整備を行っている。また、鮮度や安全性などに配慮した新製品の開発によって輸入品との差別化を図り、ペットボトル飲料やレトルト食品、調理済食品、ペットフードなどに幅を広げつつ、新しい分野に成長のチャンスを求めている。

(3) 缶詰（水産缶詰）製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	22	△ 4.3	46,518	△ 5.6
16	22	0.0	49,263	5.9
17	24	9.1	45,299	△ 8.0
18	20	△ 16.7	33,816	△ 25.3
19	24	20.0	35,679	5.5
20	24	0.0	37,434	4.9

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	234	△ 3.7	124,105	△ 0.9
16	221	△ 5.6	130,636	5.3
17	228	3.2	123,815	△ 5.2
18	210	△ 7.9	109,405	△ 11.6
19	218	3.8	114,204	4.4
20	216	△ 0.9	115,364	1.0

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所

ウ 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
15	静岡	37.5	北海道	15.4	岩手	10.1	宮城	7.0	青森	5.5
16	静岡	37.7	北海道	14.3	岩手	9.7	宮城	6.8	兵庫	6.1
17	静岡	36.6	北海道	14.6	岩手	6.8	青森	6.8	兵庫	6.0
18	静岡	30.9	北海道	15.0	岩手	10.7	青森	8.1	千葉	4.9
19	静岡	31.2	北海道	14.7	岩手	10.5	青森	8.0	千葉	5.3
20	静岡	32.4	北海道	14.3	岩手	10.0	青森	9.0	宮城	5.6

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(参考) 「工業統計表（品目編）」によると、平成20年の静岡県のまぐろ缶詰の出荷量は全国第1位で、全国シェア88.6%。

(4) 水産物（干物、節類等）製造業の推移

了 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	505	2.6	91,006	△ 1.6
16	483	△ 4.4	92,792	2.0
17	463	△ 4.1	94,505	1.8
18	450	△ 2.8	89,414	△ 5.4
19	419	△ 6.9	88,291	△ 1.3
20	429	2.4	83,684	△ 5.2

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所

了 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	5,869	△ 0.5	1,366,201	△ 6.2
16	5,578	△ 5.0	1,329,042	△ 2.7
17	5,525	△ 1.0	1,325,198	△ 0.3
18	5,287	△ 4.3	1,280,765	△ 3.4
19	5,247	△ 0.8	1,299,582	1.5
20	5,261	0.3	1,268,186	△ 2.4

資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所

了 全国シェア（出荷額ベース）

年 別	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
		%		%		%		%		%
15	北海道	23.2	静岡県	6.7	福岡	6.5	宮城	6.2	愛媛	4.9
16	北海道	23.4	福岡	7.2	静岡	7.0	宮城	6.8	愛媛	4.7
17	北海道	23.6	静岡	7.1	福岡	6.6	宮城	6.4	愛媛	4.7
18	北海道	24.3	静岡	7.0	宮城	6.0	福岡	5.5	愛媛	4.8
19	北海道	24.8	静岡	6.8	福岡	6.7	宮城	5.8	愛媛	4.7
20	北海道	24.2	静岡	6.6	福岡	6.6	宮城	6.1	愛媛	4.6

(注) 経済産業省「工業統計表（品目編）」従業員4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

(参考) 農林水産省「水産物流通統計年報」によると、平成20年の静岡県のあじの干物（塩干）生産量は全国第1位、全国シェア44.5%、節類（鰹節、なまり節、さば節等）は全国第2位、全国シェア21.8%。

(5) 練り製品製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	72	△ 4.0	20,553	1.3
16	69	△ 4.2	20,227	△ 1.6
17	68	△ 1.4	19,523	△ 3.5
18	66	△ 2.9	18,982	△ 2.8
19	63	△ 4.5	19,705	3.8
20	65	3.2	24,443	24.0

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所

イ 全 国

(単位：百万円、%)

年 別	事業所数	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
15	1,252	△ 0.6	395,509	△ 6.2
16	1,150	△ 8.1	387,232	△ 2.1
17	1,169	1.7	388,041	0.2
18	1,086	△ 7.1	378,098	△ 2.6
19	1,051	△ 3.2	383,074	1.3
20	1,060	0.9	390,327	1.9

資料：経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所

ウ 全国シェア(出荷額ベース)

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
15	宮城	12.0	新潟	8.6	兵庫	7.3	山口	7.0	静岡	5.2
16	宮城	11.3	新潟	8.7	兵庫	7.5	山口	7.1	愛知	6.0
17	宮城	11.3	新潟	8.5	山口	7.34	兵庫	7.3	愛知	6.1
18	宮城	11.2	新潟	8.7	兵庫	7.7	山口	6.8	愛知	6.2
19	宮城	11.4	新潟	8.9	兵庫	7.6	山口	6.2	愛知	5.6
20	宮城	10.4	新潟	8.4	兵庫	7.1	山口	6.5	静岡	6.3

(注) 経済産業省「工業統計表(品目編)」従業者4人以上の事業所の都道府県別出荷額をもとに算出

関係機関一覧

関係機関	住所	電話	FAX
経済産業省	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	03-3501-1511	各課ごと
中小企業庁	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	03-3501-1511	各課ごと
関東経済産業局	〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1 合同庁舎1号館	048-601-1200	各課ごと
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	〒105-8453 東京都港区虎ノ門3丁目5-1 虎ノ門37森ビル	03-3433-8811	各課ごと
静岡県経済産業部地域産業課	〒420-8601 静岡市葵区追手町 9-6	054-221-2522	054-221-2349
静岡県工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	054-278-3023	054-278-3066
静岡県工業技術研究所 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡 3981-1	055-925-1100	055-925-1108
静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大淵 2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市北区新都田 1丁目3-3	053-428-4151	053-428-4160
静岡県大阪事務所	〒541-0051 大阪市中央区備後町 3丁目3-9 静岡県産業ビル1階	06-6263-6120	06-6263-6110
(社)静岡県商工会議所連合会	〒420-0851 静岡市葵区黒金町 20-8 静岡商工会議所会館 1F	054-252-8161	054-252-6610
静岡県商工会連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 6F	054-255-8080	054-255-6060
静岡県中小企業団体中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 5F	054-254-1511	054-255-0673
(財)しずおか産業創造機構	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 4F	054-273-4430	054-251-3024

各業種団体一覧

業種	団体名	住所	電話	FAX
家具	静岡県家具工業組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通6丁目8-21	054-254-7201	054-254-7204
サンダル	静岡サンダル工業協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3丁目1-10	054-281-2999	054-284-1070
木製雑貨	静岡県輸出雑貨協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3丁目1-10	054-281-2999	054-284-1070
雑具・雑入形	静岡雑具入形協同組合	〒420-0064 静岡市葵区本通7丁目2-10	054-252-6666	054-252-6684
仏壇	静岡仏壇卸商工業協同組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通5丁目2-7	054-255-9126	054-251-4725
楽器	静岡県楽器製造協会	〒430-0904 浜松市中区中沢町13-3	053-412-4570	053-471-5191
プラモデル	静岡模型教材協同組合	〒422-8610 静岡市駿河区恩田原3-7(傑夕ミヤ内)	054-286-5105	054-287-5930
伝統工芸	静岡県郷土工芸品振興会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1(中央会内)	054-254-1511	054-255-0673
木工機械	静岡木工・産業機械協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3丁目1-10	054-281-3005	054-281-3005
機械金属	静岡県機械金属工業協同組合連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1(中央会内)	054-254-1511	054-255-0673
機械金属	静岡県銃鉄铸件工業組合	〒420-0031 静岡市葵区呉服町2-7-10	054-252-0279	054-252-0295
製紙	(社)静岡県紙業協会	〒417-0801 富士市大瀬2590-1	0545-35-5061	0545-35-5063
製紙	(社)静岡県紙ハルブ技術協会	〒417-0801 富士市大瀬2590-1	0545-35-5025	0545-35-5027
紙器	静岡県紙器段ボール箱工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡5丁目2-33	054-283-7200	054-283-7200
印刷	静岡県印刷工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡5丁目2-33	054-286-5171	054-286-5172
織雑	(社)静岡県織雑協会	〒432-8036 浜松市中区東伊場2丁目7-1	053-456-7222	053-456-7228

業種	団体名	住所	電話	F A X
織維	遠州織物工業協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場2丁目7-1	053-452-0121	053-452-0123
織維	静岡県織物染色協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場2丁目7-1	053-453-3134	053-453-3135
織維	天龍社織物工業協同組合	〒437-1204 磐田市福田中島226-4	0538-55-2121	0538-55-2132
織維	浜松織物協同組合	〒432-8036 浜松市中区東伊場2丁目7-1	053-457-5027	053-457-5028
織維	浜松織物染色加工協同組合	〒430-0913 浜松市中区船越町14-13	053-461-7050	053-461-7059
食品	(社)静岡県産協会	〒424-0806 静岡市清水区辻一丁目1番1号	054-368-7191	054-368-7194
食品	静岡県食品産業協議会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1(中央会内)	054-251-3487	054-255-0673
建具	静岡県建具工業組合	〒422-8066 静岡市駿河区泉町8-15	054-281-9466	054-281-9470
その他	静岡特産工業協会	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-1-10	054-281-2999	054-284-1070

データでみる静岡県の地場産業

(統計資料等)

平成22年12月発行

静岡県経済産業部地域産業課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2522

FAX 054-221-2349

○地域産業課ホームページアドレス

<http://www.pref.shizuoka.jp/>

[sangyou/sa-560/chikisangyo.html](http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-560/chikisangyo.html)

○県産品紹介ホームページアドレス

<http://www.chapashira.co.jp/aisui/>